

平成 28 年 6 月 24 日

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

国内株式市場の動向と今後の見通し ならびに基準価額の変動に関するお知らせ

《国内株式市場の動向》

6月24日の国内株式市場は、英国で行われたEU(欧州連合)離脱の是非を問う国民投票の結果、英国のEU離脱が確実になったことを受けて日経平均株価が前日比 1,286.33 円安(▲7.92%)の 14,952.02 円、TOPIX(東証株価指数)が前日比 94.23 ポイント安(▲7.26%)の 1,204.48 ポイントと大幅下落となりました。

英国の国民投票は 23 日に行われ、午後 10 時(日本時間 24 日午前 6 時)に締め切られました。先週末以降、残留派優勢との観測が高まっていたことや、本日朝方報道された世論調査においても残留派優勢だったこともあり、本日の日経平均株価は前日比 95.52 円高の 16,333.87 円で寄り付いて始まりました。しかしその後、離脱派優勢の開票結果が続々と報道される中、午前 11 時頃、一部報道機関が離脱派勝利とのニュースを配信したことをきっかけにリスク回避の動きが急速に広がり、株安・円高が進行する展開となりました。特に前場引け後、ドル円が 99 円を割り込む寸前まで円高が一気に進んだことを受けて、日経平均先物も急落し、下げ幅が 1,000 円に達したため、サーキットブレーカー(先物価格が基準値に応じた一定の変動幅を超えて上昇または下落した場合、取引が 10 分間中断される)が発動されました。その後、英国の報道機関から相次いで離脱派勝利予想の報道が流される中、金融市場において一段とリスク回避の動きが進みました。こうした中、株安・円高の流れは止まらず、日経平均株価は今年 2 月 12 日以来となる 15,000 円を割り込んで引けました。

《基準価額の変動状況》

国内株式市場の下落に伴い、以下のファンドが前日比で 5%超の下落となっております。

ファンド名	基準価額 (円)	前日比 (円)	騰落率 (%)
朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド	9,638	▲630 円	▲6.14%
朝日ライフ 日経平均ファンド	7,755	▲658 円	▲7.82%
朝日ライフ クオンツ 日本株オープン	7,064	▲537 円	▲7.06%
朝日ライフ リサーチ 日本株オープン	8,362	▲608 円	▲6.78%
朝日ライフ DC日経平均ファンド	14,949	▲1,275 円	▲7.86%

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、情報提供を目的として作成したものであり、当該商品の勧誘を目的としたものではありません。また、法令に基づく開示資料ではありません。■当該ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当該ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。1606157

《今後の見通し》

加盟国のEU離脱決定は過去に例がないこともあり、今後経済や金融市場にどのような影響を及ぼすか予測することは難しいため、当面、国内株式市場を含め金融市場全体において不安定な状態が続くとみています。但し、①英国がEUを離脱するのは、手続きの関係上最低2年先のことであるため、経済面で直ちに影響が出るわけではないこと、②想定外のことでパニックが生じた2008年のリーマンショック時とは異なり、各国政府や中央銀行は事前に英国のEU離脱に備えた対応策を検討していたとみられ、国内では日銀による追加金融緩和や大規模な景気対策が期待できることなどから、株価の下落余地も限定的と考えます。

当面は、各国政府や中央銀行が打ち出す対応策に注目していきたいと思います。

以上

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、当社といいます）が、情報提供を目的として作成したものであり、当該商品の勧誘を目的としたものではありません。また、法令に基づく開示資料ではありません。■当該ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当該ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。1606157

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元金が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくご覧ください。

■投資信託に係る手数料等について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限 5.4%(税抜 5.0%)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限 0.3%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

…… 信託報酬 上限 1.998%(税抜 1.85%)

■その他の費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率等につきましては、朝日ライフ アセットマネジメントが運用するすべての投資信託が徴収するそれぞれの費用のうち、最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 301 号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、情報提供を目的として作成したものであり、当該商品の勧誘を目的としたものではありません。また、法令に基づく開示資料ではありません。■当該ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当該ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。1606157

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示していません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】